



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小椋 一宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 天野 治夫 (TEL) 03-6415-3660
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,701	17.3	350	—	339	—	228	—
2021年9月期第2四半期	2,303	17.9	△23	—	△20	—	△20	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 180百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 △174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	7.00	7.00
2021年9月期第2四半期	△0.63	—

(注) 1. 2021年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,673	—	2,040	—	43.7	—
2021年9月期	4,491	—	1,843	—	41.0	—

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,040百万円 2021年9月期 1,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,782	19.3	434	14.2	434	13.3	273	22.1	8.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	32,496,600株	2021年9月期	32,488,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	236株	2021年9月期	158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	32,491,321株	2021年9月期2Q	32,103,007株

(注) 当社は、2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績にかかるその他指標

	売上総利益率
	%
2022年9月期第2四半期	84.6
2021年9月期第2四半期	83.1

②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2022年9月期第2四半期	2,457	244
2021年9月期第2四半期	2,066	236
	前年同期比 18.9%	前年同期比 3.0%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2022年9月期第2四半期	5,126
2021年9月期第2四半期	4,324

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も経常的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含まれません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2022年9月期第2四半期	2,056	2,238,661
2021年9月期第2四半期	1,813	2,005,166

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2022年9月期第2四半期	0.27
2021年9月期第2四半期	0.18

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合 (グロスレベニューチャーンレート) です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

資産

	総資産
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	4,673
対前連結会計年度末比	182

比較増減の主な内訳

前払費用	323
現金及び預金	△154

負債

	負債
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	2,633
対前連結会計年度末比	△16

比較増減の主な内訳

その他流動負債	102
契約負債（前連結会計年度は前受収益）	△127

純資産

	純資産
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	2,040
対前連結会計年度末比	197

比較増減の主な内訳

利益剰余金	228
その他有価証券評価差額金	△48

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析

	現金及び現金同等物
	百万円
当第2四半期連結会計期間末	3,238
対前連結会計年度末比	△154

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△48
前第2四半期連結累計期間	△473

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

税金等調整前四半期純利益	339
未払金の増減額	132
前払費用の増減額	△317
契約負債（前第2四半期連結累計期間は前受収益） の増減額	△127
法人税等の支払額	△68

投資活動によるキャッシュ・フロー

	投資活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△107
前第2四半期連結累計期間	△15

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

投資有価証券取得による支出	△90
有形固定資産取得による支出	△16

財務活動によるキャッシュ・フロー

	財務活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当第2四半期連結累計期間	△0
前第2四半期連結累計期間	15

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

自己株式取得による支出	△0
-------------	----

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想については、2021年11月12日に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,761	3,238,410
売掛金	125,905	137,780
前払費用	216,298	539,510
その他	2,463	2,801
流動資産合計	3,737,426	3,918,501
固定資産		
有形固定資産	171,443	170,168
無形固定資産	1,450	869
投資その他の資産	580,898	583,491
固定資産合計	753,791	754,528
資産合計	4,491,217	4,673,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,151	24,296
前受収益	1,929,328	—
契約負債	—	1,801,953
未払法人税等	83,300	124,962
賞与引当金	197,112	175,494
その他	314,951	416,861
流動負債合計	2,548,842	2,543,566
固定負債		
資産除去債務	61,531	61,602
その他	38,016	27,562
固定負債合計	99,547	89,164
負債合計	2,648,388	2,632,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,228	521,115
資本剰余金	477,928	486,815
利益剰余金	647,371	874,887
自己株式	△432	△649
株主資本合計	1,637,095	1,882,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,048	159,482
為替換算調整勘定	△1,314	△1,349
その他の包括利益累計額合計	205,734	158,133
純資産合計	1,842,829	2,040,300
負債純資産合計	4,491,217	4,673,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,302,665	2,700,670
売上原価	390,175	415,379
売上総利益	1,912,490	2,285,292
販売費及び一般管理費	1,935,276	1,935,713
営業利益又は営業損失(△)	△22,786	349,579
営業外収益		
受取利息	17	25
為替差益	477	—
助成金収入	2,500	—
その他	6	—
営業外収益合計	3,000	25
営業外費用		
為替差損	—	6,864
投資事業組合運用損	—	3,729
営業外費用合計	—	10,593
経常利益又は経常損失(△)	△19,786	339,010
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,786	339,010
法人税、住民税及び事業税	787	108,100
法人税等調整額	△255	3,395
法人税等合計	532	111,495
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,318	227,515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,318	227,515

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,318	227,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,846	△47,567
為替換算調整勘定	△371	△35
その他の包括利益合計	△153,217	△47,601
四半期包括利益	△173,535	179,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,535	179,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△19,786	339,010
減価償却費	17,168	17,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,675	△21,617
受取利息及び受取配当金	△17	△25
為替差損益(△は益)	51	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,835	△11,875
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,063	—
前払費用の増減額(△は増加)	△110,697	△316,638
仕入債務の増減額(△は減少)	1,679	145
前受収益の増減額(△は減少)	△81,419	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△127,375
未払金の増減額(△は減少)	△22,397	131,543
その他	△193,738	9,351
小計	△343,709	20,170
利息及び配当金の受取額	17	25
法人税等の支払額	△129,202	△67,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472,894	△47,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,163	△15,940
投資有価証券の取得による支出	—	△90,000
敷金及び保証金の差入による支出	△243	—
その他	—	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,406	△106,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,450	—
自己株式の取得による支出	—	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,450	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,273	△154,350
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,891	3,392,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,397,619	3,238,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主な変更点としては、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、少額もしくは期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受収益の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

売上区分	金額
	千円
HENNGE One事業	2,457,046
プロフェッショナル・サービス及びその他事業	243,624
顧客との契約から生じる収益	2,700,670
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,700,670